6．2004年度の業績見通し

２００３年度は、特に日本発のデジタルＡＶ機器のテクノロジのブレークスルーが大きな原動力となり日本経済および世界経済の回復を牽引しました。

２００４年度も、アテネ・オリンピックの開催や地上波デジタル放送の本格化により、引き続きデジタルＡＶ機器や新世代の携帯電話などの需要がさらに期待できる状況にあります。また、デジタル化の急速な進展により本格的なユビキタス社会の到来が現実のものとなりつつあります。このＩＴの進歩による社会インフラの急速な変化はお客様の事業環境に大きな変化を引き起こしており、お客様のＩＴ投資自体がその質を大きく変えようとしております。

サーバ、ストレージなどのブロードバンド・ネットワークインフラからソリューション／ＳＩ、アウトソーシングといった、ハードウェアからソフトウェア・サービスまでのトータルなソリューションを提供する当社にとっては、中長期的な需要の増加が大きく期待できる状況にあります。

一方、テクノロジの進歩は生産・調達のグローバル化をさらに押し進め、ハードウェアだけでなくソフトウェア・サービスでも価格競争がグローバルで激化しています。お客様の高い要求に的確に応え、利益を確保していくためには、ハードウェアとともにソフトウェア・サービスも含めたものづくりの徹底的な効率化を図り、価格低下を上回るコストダウンと経費の削減を継続的に実現する必要があります。当社は、２００４年度からは生産革新活動の全社展開や総合システム開発体系ＳＤＡＳの刷新をはじめとするものづくりへの取り組みをさらに強化して、品質の向上、納期の遵守、価格競争力の強化を徹底的に追求してまいります。

また、２００３年度においては、北米を中心としたグローバルな事業構造再編を行い、あわせて国内のソフトウェア・サービスビジネスの基本構造の見直しに着手し、高品質なワンストップソリューションをグローバルに提供していくための体制作りをさらに推し進めました。２００４年度はこの事業構造改革の成果の上で、先端分野での他社との提携をさらに積極的に推し進め、当社の最先端のテクノロジを駆使した様々なソリューションをグローバルに提供していきます。また、ソフトウェア・サービスビジネスでは工事進行基準の導入を前提としてプロジェクトの可視化を進め、グローバルに共通するビジネスの仕組みを追求し、お客様とのさらに深く良好な関係の構築を実現してまいります。

これらを踏まえ、現時点における２００４年度の業績見通しを以下のとおりといたします。

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2003 年度	2004 年度	増減率	2003 年度	2004 年度	増減率
売　上　高	21,419	22,500	5.0%増	47,668	49,500	3.8%増
営 業 利 益	▲ 179	100	－	1,503	2,000	33.0%増
経 常 利 益	▲ 677	▲ 300	－	497	1,200	2.4 倍
当期純利益	▲ 585	▲ 250	－	497	700	40.8%増

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向（日本および欧米など）、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。